

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	◎		○							○		◎		○

## 企業の概要

社名	(一社)福祉情報技術サポートセンター	都道府県	愛知県
業種	商業デザイン(冊子、販促ツール等)	従業員数	8名
事業概要	フリーペーパーなどの冊子制作、商品案内などのポスター、POP制作や販促ツールの制作、Webデザイン等を手がける。大判の印刷物や小ロットの冊子製本まで内製で出来る。		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定あり(在宅用附則もあり)
テレワーク担当部署	総務部 事務局
テレワーク対象者	6名
実施者数	10名(実習含める)
実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

特に障がい者在宅就労支援に力をいれている。  
 特別支援学校高等部との協働で就学時から在宅就業の実習を行い、卒業後の在宅雇用やテレワークに結びつけている。  
 ハローワークとも情報交換を行い、働きたくとも働けない求職者のスキルアップを図り、雇用につなげている。  
 また、障がい者の介助者である家族にとっても同様に在宅就業やテレワークの場を提供。  
 子育て中の親や介護中の家族など含めて、働きたくとも働けないスキルある人材を在宅就業やテレワークという場を今後も展開、提供していく。

## テレワークの概要・特徴

前述「テレワークの導入・拡大の経緯」も大きな特長であるが、合わせて、障がい者のテレワーカーが多いため特にICTツールの活用には配慮している。  
 入力補助装置、作業環境や作業姿勢、アクセシビリティの充実を図ることで、作業の効率化をねらい、かつ、グループウェアはPCだけではなく、スマートフォンやタブレットなどの移動機器でも完全同期がとれリアルタイムにコミュニケーションが図れるように工夫をしている。

◎コミュニケーションツール等の導入で約50%の労力で従来の100%業務が補えることがわかった。(例:6時間作業→3時間作業)

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

弊社は、特別支援学校での実習活動から卒業と同時にテレワーク導入を図ることで、本来、障がい者雇用に掛かる会社内の設備改良や新人研修及び在従業員への教育などにかかる費用負担や担当者負担を軽減し、特に設備改良に掛かる負担はほとんど掛からず、かつ、テレワーク導入に必須としているグループウェアを導入することで勤怠管理や業務管理が簡素化され効率がアップしたと同時にコミュニケーションツールとしての活用も図ることができた。

- テレワーク導入検討前の予測(約680万円)  
 設備改良負担金額(出入口やトイレなどのバリアフリー化):約300万円  
 在従業員への教育負担金額:約260万円、新人研修金額:約120万円
- ◎テレワーク導入後実績(約26万円)  
 設備改良負担金額:0円  
 在従業員への教育負担金額:約12万円  
 新人研修金額:約6万円  
 グループウェア導入金額:8万円(年間)